

平成22年度 赤磐市の普通会計財務書類4表(概要版)

地方自治体の会計は、その会計年度における現金の収入及び支出のみを基本とする現金主義によって処理されているため、今までの財政運営の結果、資産がどの程度形成され、どれくらいの負債があるかなどのストック情報や、継続的な行政サービスを提供するために発生したコスト情報など十分な財務情報が把握できませんでした。企業会計的手法を取り入れ、それらの不足している情報を補うのが、「新地方公会計」の財務書類4表です。

赤磐市では、総務省が示した2つのモデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計だけでなく特別会計や土地開発公社、一部事務組合・広域連合なども含めた連結ベースでの財務書類4表も作成しました。

財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」から構成されます。普通会計財務書類4表の概要は以下のとおりです。

普通会計の対象は、一般会計、竜天オートキャンプ場特別会計、土地取得特別会計です。

貸借対照表

「貸借対照表」は、会計年度末における赤磐市の財政状態を表す財務書類で、市民サービスを行うための土地や建物など資産の保有状況とそれらを形成するための財源調達状況を表しています。

資産 823.1億円	負債 239.0億円
市が保有している土地・建物・預金等	市債や退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。
【内訳】	
①公共資産 673.1億円 道路、学校、保育所など	
②投資等 92.9億円 出資金、基金、貸付金など	純資産 584.1億円
③流動資産 57.1億円 現金預金、財政調整基金など (うち、歳計現金 10.9億円)	過去及び現世代が既に負担し、支払が済んでいる正味の資産です。
資産合計 823.1億円	負債・純資産合計823.1億円

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスやごみ収集など資産形成につながらない行政サービスの提供に要したコストを表す財務書類です。

経常行政コスト(A)	169.0億円
【内訳】	
人にかかるコスト	41.7億円
物にかかるコスト	51.3億円
移転支的コスト	72.5億円
その他のコスト	3.5億円
経常収益(B)	6.6億円
行政サービスの利用で市民の皆さんが、直接負担する使用料や手数料です。	
純経常行政コスト (A-B)	162.4億円
市税や地方交付税、国庫支出金などで賄わなければならない純粋な行政コストです。	

資金収支計算書

「資金収支計算書」は、1年間の現金等の増減を性質別に分けて表す財務書類です。

期首(H21年度末)歳計現金残高	11.5億円
当期変動高	△0.6億円
【内訳】	
経常的収支	47.0億円
公共資産整備収支	△10.6億円
投資・財務的収支	△37.0億円
期末(H22年度末)歳計現金残高	10.9億円

純資産変動計算書

「純資産変動計算書」は、純資産がどのように変動したかを表す財務書類です。

期首(H21年度末)純資産残高	578.9億円
当期変動高	5.2億円
【内訳】	
純経常行政コスト	△162.4億円
財源の調達	167.6億円
期末(H22年度末)純資産残高	584.1億円

・市民1人あたりの資産 183.5万円
 ・市民1人あたりの負債 53.3万円
 ・市民1人あたりへの行政サービスコスト 37.7万円
 ※住基人口44,847人 平成23年3月31日時点

平成22年度 赤磐市の連結財務書類4表(概要版)

連結対象会計	普通会計	一部事務組合・広域連合	
	公営事業会計・企業会計	岡山県市町村総合事務組合	和気北部衛生施設組合
		岡山県市町村税整理組合	東備農業共済事務組合
		和気老人ホーム組合	和気・赤磐共同コンポスト事務組合
		柵原吉井特別養護老人ホーム組合	岡山県広域水道企業団
		柵原・吉井・英田火葬場施設組合	田原用水組合
介護保険特別会計	和気・赤磐し尿処理施設一部組合	岡山県後期高齢者広域連合	
簡易水道特別会計	※経費を構成市町村が負担しているため経費負担割合に基づき比例連結しています。		
下水道事業特別会計	公社・第三セクター		
宅地等開発事業特別会計	赤磐市土地開発公社		
水道事業会計	(株)是里ワイン醸造場		
赤磐市民病院事業会計			

貸借対照表

連結対象会計を一つの行政サービスの主体とみなし、赤磐市全体の財政状態を表す連結ベースでの貸借対照表です。

資産 1,379.7億円	負債 470.5億円
市が保有している土地・建物・預金等	連結対象の借入金など、将来世代の負担で返済していく債務です。
【内訳】	
①公共資産 1,168.7億円 道路、学校、保育所、上下水道など	純資産 909.2億円
②投資等 123.3億円 出資金、基金、貸付金など	
③流動資産 87.7億円 現金預金、財政調整基金など (うち、歳計現金 38.7億円)	
資産合計 1,379.7億円	負債・純資産合計1,379.7億円

行政コスト計算書

連結対象の1年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスやごみ収集など資産形成につながらない行政サービスの提供に要したコストを表す連結ベースでの行政コスト計算書です。

経常行政コスト(A)	313.2億円
【内訳】	
人にかかるコスト	50.6億円
物にかかるコスト	77.3億円
移転支出的なコスト	167.0億円
その他のコスト	18.3億円
経常収益(B)	104.9億円
市民の皆さんが、直接負担する 使用料・手数料に加え、国保税、 介護保険料、上下水道料金など	
純経常行政コスト (A-B)	208.3億円
市税や地方交付税、国庫支出金 などで賄わなければならない純 粋な行政コストです。	

資金収支計算書

連結対象会計の1年間の現金等の増減を性質別に分けて表す財務書類です。

期首(H21年度末)歳計現金残高	32.5億円
当期変動高	6.2億円
【内訳】	
経常的収支	59.6億円
公共資産整備収支	△12.1億円
投資・財務的収支	△41.3億円
期末(H22年度末)歳計現金残高	38.7億円

純資産変動計算書

連結対象の正味の資産が、1年間にどのように変動したかを表す連結ベースでの純資産変動計算書です。

期首(H21年度末)純資産残高	899.1億円
当期変動高	10.1億円
【内訳】	
純経常行政コスト	△208.3億円
財源の調達 (市税、補助金等)	218.4億円
期末(H22年度末)純資産残高	909.2億円

・市民1人あたりの資産 307.7万円
 ・市民1人あたりの負債 104.9万円
 ・市民1人あたりへの行政サービスコスト 69.8万円
 ※住基人口44,847人 平成23年3月31日時点

赤磐市の財務書類

(平成22年度決算)

平成24年8月

赤磐市財務部財政課

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類 4 表の概要	2
3	財務書類 4 表の関係	4
4	普通会計財務書類	5
	①貸借対照表	6
	②行政コスト計算書	7
	③純資産変動計算書	8
	④資金収支計算書	9
5	普通会計財務 4 表の分析	10
6	連結財務書類	13
	①連結貸借対照表	14
	②連結行政コスト計算書	15
	③連結純資産変動計算書	16
	④連結資金収支計算書	17
7	連結財務 4 表の分析	18

1 はじめに

現在の地方公共団体の会計制度では、一年間にどのような収入があり、それがどのように使われたかといった現金の動きは分かりますが、今までの財政運営の結果、資産がどの程度形成され、どのくらいの負債(借金)があるかなどのストック情報や、現金支出以外に発生している減価償却費などの行政コスト等を把握することが難しいという問題点があります。

現行の会計制度で不足している情報を補うために、「発生主義・複式簿記」の概念を基礎として、現金の収支だけでなく全ての行政資源の経済的価値が増減した場合に、その発生した事実を認識した基準によって会計処理を行う企業会計的手法を導入し、統合的に管理する動きが地方公共団体においても広まってきました。

平成18年6月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(行政改革推進法)」を基に示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(平成18年8月総務事務次官通知)」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと。その際、遅くとも5年後(平成22年度決算から)までに財務書類4表を整備することとされました。

赤磐市では、平成22年度決算について、総務省が示した2つのモデルのうち比較可能性を重視して、選定団体の多い「総務省方式改訂モデル」を採用し、昭和44年度以降の地方財政状況調査、いわゆる「決算統計」を基礎数値として財務書類4表を作成しました。

今後も、継続的に財務書類の作成と分析を行い、行財政改革への活用など効率的な財政運営に取り組むとともに、透明性が高くわかりやすい財政状況の公表に努めてまいります。

※ 国の提示する2つの作成方式

・ 総務省方式改訂モデル … 固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して財務書類を作成する方式

このモデルでは、総務省の財務書類作成要領において「所有する有形固定資産について、昭和44年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業費の積上げにより計上する方法」が認められています。

昭和43年度以前に取得された資産、寄附され資産、無償譲渡された資産等についても重要なものを計上する必要がありますが、当市の財務書類においては、有形固定資産の計上額に反映していません。これらの資産については固定資産台帳の整備に合わせて資産評価していく予定としています。

・ 基準モデル … 固定資産台帳等に基づき作成した資産を公正価値で評価し、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成する方式

2 財務書類4表の概要

財務書類	内 容																																																								
<p>貸借対照表</p> <p>資産情報</p> <p>会計年度末時点の資産とその財源(負債・純資産)を総括的に対照表示(出納整理期間中の増減含む)</p>	<p>どのような資産をどのような負担で蓄積してきたのかを表しています。表の左側(借方)は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているのかを表示しています。</p> <p>表の右側(貸方)は、「負債・純資産の部」で、資産形成のためにどのような資金を活用・調達したのかを表示しています。</p> <p>表左側の資産合計額と表右側の負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>借方</p> <p>資産</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%; height: 100px; vertical-align: middle;">資産</td> <td style="width: 50%; height: 100px; vertical-align: middle;">負債</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="height: 50px; vertical-align: middle;">純資産</td> </tr> </table> </div> <div style="text-align: center;"> <p>財源</p> <p>貸方</p> </div> </div> <p>行政サービスの提供能力 (学校、公園、道路など、将来に引き継ぐ社会資本や投資、基金などの将来現金化が可能な財産)</p> <p>将来世代の負担 (地方債残高など)</p> <p>過去・現世代の負担 (市税、国・県補助金など)</p> <p>貸方の負債と純資産は、これからの世代(将来世代)とこれまでの世代(過去・現世代)との世代間負担による財源の調達状況を示し、借方の資産は、将来の行政サービス提供能力を有する「固定資産」と将来の資金流入をもたらす「流動資産」について調達した財源の用途を示しています。</p>	資産	負債		純資産																																																				
資産	負債																																																								
	純資産																																																								
<p>行政コスト計算書</p> <p>コスト情報</p> <p>1年間の行政コスト(資産形成につながらない行政サービスに要した経費)と受益者負担を性質別・目的別に分類して表示</p>	<p>行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなど資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費の「経常行政コスト」と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料など受益者負担額を表す「経常収益」を対比させた財務書類です。このため、「経常行政コスト」と「経常収益」の差額である「純経常行政コスト」は、受益者負担以外の市税や地方交付税、国県支出金などで賄わなければならないコストを表します。</p> <p>また、性質別(人件費、物件費など)と目的別(教育、福祉など)のマトリックス形式で構成されているため、性質別、目的別の双方からコストの状況の把握が可能であり、目的別に「経常行政コスト」に対する受益者負担の割合も把握することができます。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①経常行政コスト</td> <td style="width: 5%;">インフラ</td> <td style="width: 5%;">教育</td> <td style="width: 5%;">福祉</td> <td style="width: 5%;">環・衛</td> <td style="width: 5%;">産・振</td> <td style="width: 5%;">消防</td> <td style="width: 5%;">……</td> </tr> <tr> <td>人にかかるコスト(給与費など)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>物にかかるコスト(消耗品費、修繕料など)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>移転支出的なコスト(社会保障給付費など)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他のコスト(支払利息など)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>②経常収益 (使用料・手数料などの受益者負担)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td colspan="8" style="text-align: center;">①－②純経常行政コスト</td> </tr> </table> <p>受益者負担以外の市税や地方交付税、国県支出金などで賄わなければならないコスト</p>	①経常行政コスト	インフラ	教育	福祉	環・衛	産・振	消防	……	人にかかるコスト(給与費など)								物にかかるコスト(消耗品費、修繕料など)								移転支出的なコスト(社会保障給付費など)								その他のコスト(支払利息など)								②経常収益 (使用料・手数料などの受益者負担)								①－②純経常行政コスト							
①経常行政コスト	インフラ	教育	福祉	環・衛	産・振	消防	……																																																		
人にかかるコスト(給与費など)																																																									
物にかかるコスト(消耗品費、修繕料など)																																																									
移転支出的なコスト(社会保障給付費など)																																																									
その他のコスト(支払利息など)																																																									
②経常収益 (使用料・手数料などの受益者負担)																																																									
①－②純経常行政コスト																																																									

財務書類	内 容																			
<p>純資産変動計算書</p> <p>純資産変動情報</p> <p>貸借対照表の「純資産の部」に計上されている数値の1年間の変動を表示</p>	<p>純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税などの収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>期首純資産残高</p> <p>↓</p> <p>純経常行政コスト</p> <p>+</p> <p>一般財源、補助金受入等</p> <p>+</p> <p>資産評価替え等</p> <p> </p> <p>期末純資産残高</p> </div>																		
<p>資金収支計算書</p> <p>収支情報</p> <p>歳計現金の流れを性質の異なる3つの区分に分けて表示</p>	<p>歳計現金(資金)の出入りの情報を、「① 経常的収支の部」、「② 公共資産整備収支の部」及び「③ 投資・財務的収支の部」の3つの異なる性質ごとに区分(活動)した財務書類です。</p> <p>自治体がどのような活動に資金が必要であり、どのように使ったかを表します。</p> <p>①「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入を計上し、日常の行政活動による資金収支の状況を表します。</p> <p>②「公共資産整備収支の部」には、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債(借金)などによる収入を計上し、いわゆる公共事業に伴う財源の使途と内訳等を表します。</p> <p>③「投資・財務的収支の部」には、出資金、貸付金、基金の積立、地方債の元金償還金などによる支出とその財源である補助金、貸付金元金の回収などの収入を計上しています。</p> <p>「② 公共資産整備収支の部」及び「③ 投資・財務的収支の部」では、公共資産整備支出や投資・財政的支出のうち国県補助金などの特定財源で賄えない場合は収支不足が生じます。この収支不足を、「① 経常的収支の部」における収支剰余をもって補てんするという関係になっています。</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><th colspan="2">②公共資産整備収支の部</th></tr> <tr><td>公共資産整備支出</td><td>公共資産整備収入 (国庫補助金、地方債など)</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border: 2px solid black;">収支不足</td></tr> </table> <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><th colspan="2">①経常的収支の部</th></tr> <tr><td>経常的支出 (人件費、社会保障給付費、補助金など)</td><td>経常的収入 (市税、地方交付税、使用料・手数料など)</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border: 2px solid black;">収支剰余</td></tr> </table> <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><th colspan="2">③投資・財務的収支の部</th></tr> <tr><td>投資・財務的支出 (出資金、地方債元金償還など)</td><td>投資・財政的収入 (貸付金元金回収など)</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border: 2px solid black;">収支不足</td></tr> </table> </div> <div style="margin-top: 10px; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; display: inline-block;">補てん</div> </div>	②公共資産整備収支の部		公共資産整備支出	公共資産整備収入 (国庫補助金、地方債など)	収支不足		①経常的収支の部		経常的支出 (人件費、社会保障給付費、補助金など)	経常的収入 (市税、地方交付税、使用料・手数料など)	収支剰余		③投資・財務的収支の部		投資・財務的支出 (出資金、地方債元金償還など)	投資・財政的収入 (貸付金元金回収など)	収支不足	
②公共資産整備収支の部																				
公共資産整備支出	公共資産整備収入 (国庫補助金、地方債など)																			
収支不足																				
①経常的収支の部																				
経常的支出 (人件費、社会保障給付費、補助金など)	経常的収入 (市税、地方交付税、使用料・手数料など)																			
収支剰余																				
③投資・財務的収支の部																				
投資・財務的支出 (出資金、地方債元金償還など)	投資・財政的収入 (貸付金元金回収など)																			
収支不足																				

3 財務書類4表の関係

①『貸借対照表』と『純資産変動計算書』との関係

『貸借対照表』の「純資産」は、国・県補助金や地方公共団体の税金などの独自財源であって、資産を形成する経費として既に負担した金額を表しています。この「純資産」の変動を表わしたものが、『純資産変動計算書』です。『純資産変動計算書』の「期末純資産残高」が『貸借対照表』の当該年度の「純資産」の合計になります。

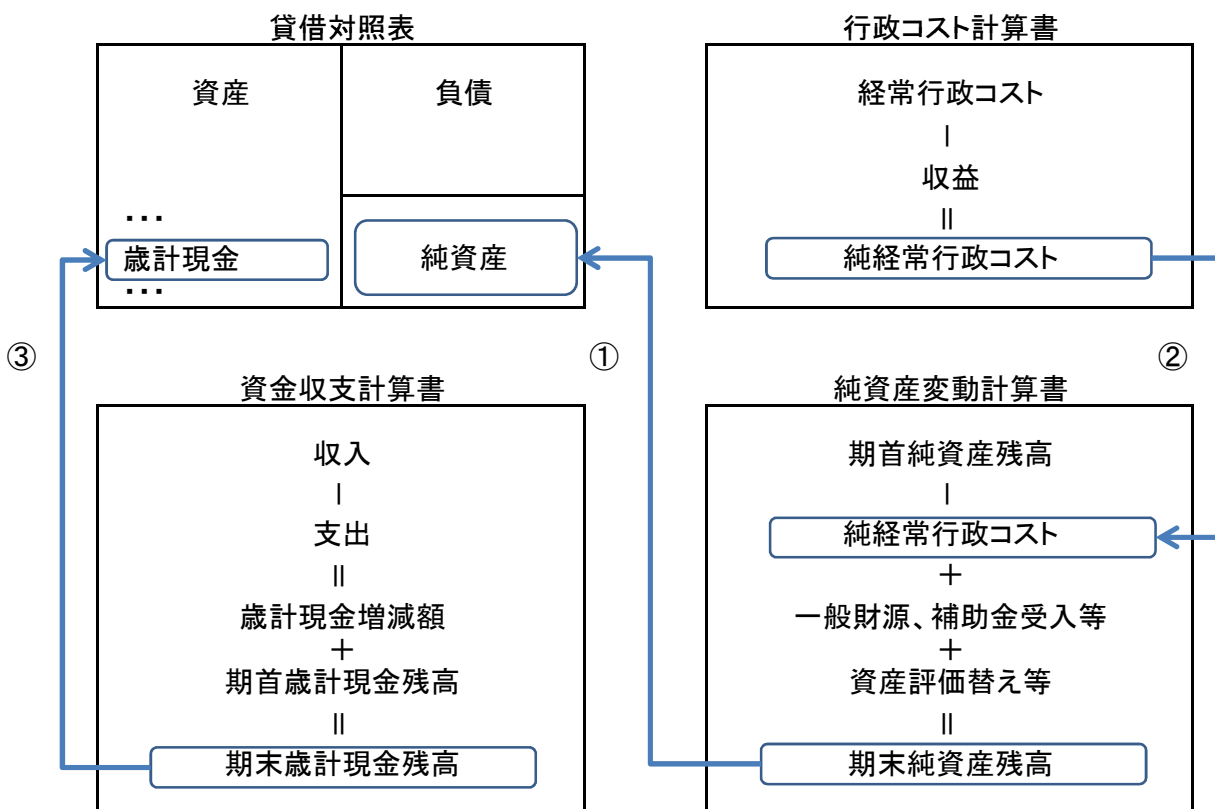
②『行政コスト計算書』と『純資産変動計算書』との関係

『行政コスト計算書』は、『純資産変動計算書』における「純経常行政コスト」の詳細な内訳明細です。1年間にかかった「経常費用」から受益者負担である「経常収益」を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき「純経常行政コスト」が算出されます。

③『貸借対照表』と『資金収支計算書』との関係

『資金収支計算書』は、歳計現金の1年間の動きを表す財務書類であり、「期末歳計現金残高」は『貸借対照表』の「歳計現金」の残高と一致しており、このことから『資金収支計算書』が「歳計現金」の増減明細であると言えます。

①から③について4表の相関関係を表示すると下図のとおりです。



財務書類4表は、上図の矢印で結ばれているところの金額が一致することを意味していることから分かるように、それぞれが有機的に関連しています。

4 普通会計財務書類

(1) 対象会計

一般会計
竜天オートキャンプ場特別会計
土地取得特別会計

(2) 作成基準

総務省の示した「新地方公会計制度実務研究会報告書」及び「財務書類の記載要領」を基に「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

作成基準日は平成23年3月31日とし、出納整理期間(平成23年4月1日から5月31日)における取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度から平成22年度までの地方財政状況調査(決算統計)における数値、平成22年度決算書等の数値を使用しています。

(4) 公共資産の計上方法

公共資産の計上については、再調達価額によることとされていますが、「総務省方式改訂モデル」については段階的整備が認められており、有形固定資産については取得価額(昭和44年度から平成22年度までの地方財政状況調査における普通建設事業費)で、売却可能資産については再調達価額で計上しています。

(5) 有形固定資産の耐用年数

有形固定資産は、「新地方公会計制度実務研究会報告書(総務省)」で示された耐用年数に従い、取得の翌年度から定額法により減価償却をしています。なお、土地については減価償却していません。

発生主義による新地方公会計では、住民が将来利用可能な財産を固定資産としてとらえ、その後の毎年の減分を減価償却費として計上します。例えば、50年にわたって利用できる公共施設を5,000万円で建設した場合、官庁会計では5,000万円について支払った年度の決算で一括して計上するだけです。しかし、新地方公会計では、公共施設の効用は50年間に渡るため、建設費用は50年間で1年に100万円ずつ発生すると考え、いったん5,000万円を固定資産に計上してから、翌年度から50年かけて毎年100万円ずつ固定資産の価格を取崩して費用(減価償却費)に計上することになります。

○ 耐用年数区分

総務費 庁舎等50年、その他25年
民生費 保育所30年、その他25年
衛生費 25年
農林水産業費 造林25年、林道48年、治山30年
商工費 25年
土木費 道路48年、橋りょう60年、河川49年、区画整理40年、公園40年、住宅40年、その他25年
消防費 庁舎50年、その他25年
教育費 50年
その他 25年

(6) 回収不能見込額

・歳入歳出決算書の収入未済額のうち、将来回収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料の金額を計上しています。

・算出方法は、「不能欠損額÷(滞納繰越収入額+不能欠損額)」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額としています。

※普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、他との比較ができるよう、総務省が行う地方財政状況調査において定められた統一の会計区分です。

①貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

赤磐市がこれまで整備してきた施設などの「有形固定資産」が、資産全体の8割強を占めています。

有形固定資産の割合は、高い方から生活インフラ・国土保全32.0%、教育29.5%、産業振興21.5%となっています。

福祉、環境衛生の割合が低いのは、扶助費などのように資産形成に結びつかない行政サービスが中心となっているためです。

赤磐市が保有する財産のうち、未利用資産の売却が可能な資産です。

公社、第三セクター、県の外郭団体などへの出資金や有価証券等です。

赤磐市が貸付けしている金額のうち回収期限が到来していない金額を計上しています。

税金や使用料など、納付期限や回収期限から1年以上経過する滞納額の合計が約5億6千万円あります。そのうち、これまでの実績などにより回収できないと見込まれる額が1割強あります。

経費の支払いや、地方債の償還に充てることができる現金や預金は約56億円あります。

平成22年度に発生した税金や使用料など債権のうち、回収できなかった額が約1億1千万円あります。

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部] 【将来世代が負担する部分】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	割合	(1) 地方債	17,574,931
①生活インフラ・国土保全	21,530,369 32.0	(2) 長期未払金	
②教育	19,886,346 29.5	①物件の購入等	0
③福祉	1,413,328 2.1	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,475,461 3.7	③その他	0
⑤産業振興	14,483,739 21.5	長期未払金計	0
⑥消防	1,880,376 2.8	(3) 退職手当引当金	4,066,724
⑦総務	5,632,628 8.4	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	67,302,247	固定負債合計	21,641,655
(2) 売却可能資産	有形固定資産計 12,099		
公共資産合計	67,314,346	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,049,481
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	2,828,274	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,828,274	(5) 賞与引当金	206,742
(2) 貸付金	18,329	流動負債合計	2,256,223
(3) 基金等		負債合計	23,897,878
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,832,270	[純資産の部] 【現在までの世代が負担した部分】	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	11,681,015
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	50,836,035
⑤退職手当組合積立金	2,113,975	3 その他一般財源等	△ 4,096,475
基金等計	5,946,245	4 資産評価差額	△ 6,234
(4) 長期延滞債権	561,823	純資産合計	58,414,341
(5) 回収不能見込額	△ 66,536		
投資等合計	9,288,135		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,203,832		
②減債基金	324,977		
③歳計現金	1,093,064		
現金預金計	5,621,873		
(2) 未収金			
①地方税	96,272		
②その他	13,057		
③回収不能見込額	△ 21,464		
未収金計	87,865		
流動資産合計	5,709,738		
資 産 合 計	82,312,219	負債・純資産合計	82,312,219

赤磐市の借金である地方債は、翌年度償還予定額と合わせて約196億円あります。

債務負担行為のうち、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものうちまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などで翌々年度以降の支出予定額を計上しますが、本市では該当がありません。

赤磐市の職員の将来支給すべき退職手当のうち、勤続年数等により当年度末までに発生した額は約40億円あります。(年度末に全ての職員が自己都合で退職したと仮定して算出)

赤磐市は、退職手当組合に加入しているため、市から退職手当を支払わないため計上していません。

翌年度6月に支給される職員の期末・勤勉手当のうち当年度負担相当額を計上しています。

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から受けた補助金額の累計が約117億円あります。

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から受けた補助金と建設地方債を除いた金額、いわゆる一般財源の累計は、約508億円です。

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使用できる財源を意味しています。赤磐市では、マイナス約4.1億円となっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち4.1億円については用途が既に拘束されていることとなります。具体的には、臨時財政対策債や、退職手当引当金など資産形成につながらない負債に対してそれらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。国の施策による部分も大きく、多くの自治体がマイナスになるものと考えられます。特に臨時財政対策債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄われることになっています。

「売却可能資産」の取得金額と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などを計上します。本市は、売却可能資産の取得金額と売却可能価額との差額を計上しています。

※5 有形固定資産のうち、土地は12,716,902千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は66,049,980千円です。

②行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

行政目的別にどれだけの費用が発生したかを示します。赤磐市では、高い方から福祉32.2%、教育13.3%、環境衛生12.8%の順となっています。

「人にかかるコスト」「物に係るコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4分類の性質別に費用がどれだけ発生したかを示してします。

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	行政目的別										回収不能 見込計上額	その他	
			生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	その他			
給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額	3,299,083	19.5%	141,921	780,392	342,650	286,386	207,784	522,455	857,472	160,023					0
バランスシートに計上された「退職給与引当金」のうち、当該年度において新たに繰り入れられた金額	668,005	4.0%	32,417	158,691	77,003	64,907	45,385	117,735	165,165	6,702					0
翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分	206,742	1.2%	8,872	49,090	21,617	17,804	12,961	32,902	53,461	10,035					0
小計	4,173,830	24.7%	183,210	988,173	441,270	369,097	266,130	673,092	1,076,098	176,760					0
消耗品費・光熱水費・通信運搬費・委託料などの行政サービスの提供に必要な消費的性質の経費	2,013,926	11.9%	149,933	579,004	165,137	438,054	133,093	63,566	472,977	12,162					0
市が管理する公共施設などの維持修繕に要する経費	154,788	0.9%	32,362	32,670	4,691	59,171	4,614	1,767	19,513	0					0
有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額	2,962,299	17.5%	584,282	569,231	113,221	166,590	1,165,952	110,310	252,713						0
小計	5,131,013	30.4%	766,577	1,180,905	283,049	663,815	1,303,659	175,643	745,203	12,162					0
児童手当、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費	2,962,665	17.5%		39,440	2,731,434	191,791									0
各種団体や公営企業等に対する補助金など	1,336,620	7.9%	6,709	42,190	407,762	470,691	273,583	47,208	84,721	3,756					0
特別会計など他会計に対する財政的な支援金額	2,460,916	14.6%	683,520	0	1,413,537	293,603	70,256	0	0						0
他団体及び民間への支出金により形成された資産の当該年度分支出額	489,227	2.9%	0	0	169,019	167,949	125,893	225	26,141						0
小計	7,249,428	42.9%	690,229	81,630	4,721,752	1,124,034	469,732	47,433	110,862	3,756					0
地方債などの利子支払額	319,606	1.9%									319,606				0
徴収不能となった市税や使用料・手数料など	28,644	0.2%										28,644			0
災害の復旧に要した経費など	0	0.0%					0								0
小計	348,250	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	319,606	28,644			0
経常行政コスト a	16,902,521		1,640,016	2,250,708	5,446,071	2,156,946	2,039,521	896,168	1,932,163	192,678	319,606	28,644			0
(構成比率)			9.7%	13.3%	32.2%	12.8%	12.1%	5.3%	11.4%	1.1%	1.9%	0.2%			0.0%

「人にかかるコスト」は約42億円かかっており、全体の24.7%を占めています。

「物にかかるコスト」は約51億円かかっており、全体の30.4%を占めています。

「移転支出的なコスト」は約72億円かかっており、全体の42.9%を占めています。

「その他のコスト」は約3億5千万円かかっており、全体の2.1%を占めています。

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	b	255,258	31,420	31,545	34,478	67,124	10,921	452	28,012	0	0	0	0	51,306
2 分担金・負担金・寄附金	c	405,484	502	0	182,662	335	193,611	0	16,979	0	0	0	0	11,395
経常収益合計 (b+c)	d	660,742	31,922	31,545	217,140	67,459	204,532	452	44,991	0	0	0	0	62,701
d/a		3.91%	1.9%	1.4%	4.0%	3.1%	10.0%	0.1%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	a	16,241,779	1,608,094	2,219,163	5,228,931	2,089,487	1,834,989	895,716	1,887,172	192,678	319,606	28,644	0	△ 62,701

経常行政コストに対する直接の受益者が負担する金額を示します。

上記の受益者負担では賄いきれない額を示します。すなわち、市税や地方交付税などの一般財源や国・県からの補助金で賄わなければならない額です。

③純資産変動計算書

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

前年度末の純資産の残高は約579億円ありました。

行政コスト計算書で算出された市税や地方交付税等で賄わなければならないコストで、約162億円にのびります。

純経常行政コストに対する経常的な一般財源です。
地方税と地方交付税、地方譲与税などの財源の合計は約126億円です。
これに経常的なコストに対する国・県からの補助金約41億円を合わせると167億円になり、当年度の純資産の期末残高が約5億円増えることになりました。
これは、現在までの世代の負担が約5億円増えたことを意味します。

災害復旧や公共資産の除売却等などの臨時的な損益が発生した場合に計上します。

平成22年度は、公用車の売却、仁掘工業団地土地売払収入など約900万円の財産売払収入がありました。

純資産の中において、公共資産の整備や、減価償却、地方債償還などによって、『拘束された財源』と『拘束されない財源』の異動をこの科目振替で行います。
公共資産の整備を約13億円したために、用途の自由な財源が、公共資産等整備のための財源に拘束されました。
また、貸付金や出資金などに約1億円投入したために、これも用途が拘束された財源になりました。
逆に、貸付金や出資金などを約3億5千万円回収したために、用途の自由な財源が増えました。さらに、公共資産等を減価償却したために、用途の自由な財源が約29億6千万円増えました。
用途の自由な財源で、公共資産等の整備のために発行した地方債を償還することで、約14億7千万円財源が拘束されました。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	57,897,055	11,336,786	50,621,047	△ 4,054,544	△ 6,234
純経常行政コスト	△ 16,241,779			△ 16,241,779	
一般財源					
地方税	4,503,146			4,503,146	
地方交付税	6,987,844			6,987,844	
その他行政コスト充当財源	1,153,419			1,153,419	
補助金等受入	4,123,879	1,001,028		3,122,851	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 18,007			△ 18,007	
公共資産除売却損益	8,784			8,784	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,301,672	△ 1,301,672	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			95,738	△ 95,738	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 347,381	347,381	0
減価償却による財源増		△ 656,799	△ 2,305,500	2,962,299	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,470,459	△ 1,470,459	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	58,414,341	11,681,015	50,836,035	△ 4,096,475	△ 6,234

これらの項目については貸借対照表を参照願います。

④ 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

経常的収支の部には、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない支出と収入、すなわち人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動に係る資金収支の状況を表示しています。

1 経常的収支の部	
人件費	4,045,675
物件費	2,013,926
社会保障給付	2,962,665
補助金等	1,336,550
支払利息	319,606
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,729,612
その他支出	172,795
支出合計	12,580,829
地方税	4,504,259
地方交付税	6,987,844
国県補助金等	2,906,427
使用料・手数料	254,689
分担金・負担金・寄附金	211,675
諸収入	173,296
地方債発行額	1,341,249
基金取崩額	222,288
その他収入	684,586
収入合計	17,286,293
経常的収支額	4,705,464

人件費や物件費などの日常的な行政サービスを行っていく上で必要な支出項目で、その合計額は約126億円になります。

地方税や交付税などの日常的な行政サービスを行っていくための支出に対する財源の項目で、その合計額は約173億円になります。
地方交付税、国県補助金等で収入の57.2%を占めており、かなり国等に依存していることがわかります。
地方債発行額は臨時財政対策債です。

経常的な収支の差額は約47億円あり、これが下記の公共資産整備や、投資・財務的な支出に充当されることとなります。

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金、地方債(借金)などの収入を計上し、いわゆる公共事業に伴う資金の使用とその財源の状況を表示しています。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,512,600
公共資産整備補助金等支出	489,227
他会計等への建設費充当財源繰出支出	51,030
支出合計	3,052,857
国県補助金等	1,217,452
地方債発行額	297,400
基金取崩額	0
その他収入	474,603
収入合計	1,989,455
公共資産整備収支額	△ 1,063,402

公共資産を整備するために、『赤磐市が直接支出したもの』、『他団体に補助金等を支出したもの』、『他会計等へ繰出したもの』の3つの区分で計上しています。
赤磐市ではほとんどの資産を直接整備していることがわかります。

公共資産の整備のための支出額と収入額の差額は約10億6千万円の赤字となっており、これは経常的収支の差額により賅われます。

投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積み立て、地方債の返済などによる支出とその財源である補助金、貸付金元金の回収などの収入を計上し、投資活動や借金の返済(財務活動)による資金の出入りの状況を表示しています。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,800
基金積立額	1,015,250
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	671,079
地方債償還額	2,056,399
長期未払金支払支出	0
その他支出	16,620
支出合計	3,761,148
国県補助金等	0
貸付金回収額	10,823
基金取崩額	0
地方債発行額	25,900
公共資産等売却収入	8,784
その他収入	17,019
収入合計	62,526
投資・財務的収支額	△ 3,698,622

地方債の返済額や、他会計の借金の返済に充当するための繰出金や補助金、貸付金等が計上されており、合計で約37億6千万円になります。

収入には上記の支出の財源となった国県補助金や、貸付金の回収額等が計上されており、これらの合計は約6千万円しかありません。

地方債の返済や、投資などのための支出額と収入額の差額は約37億円の赤字となっており、これは経常的収支の差額により賅われます。

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 56,560
期首歳計現金残高	1,149,624
期末歳計現金残高	1,093,064

経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計差額の約5千6百万円がこの1年間で減少した歳計現金の額で、平成22年度末の歳計現金の額は約11億円ということになります。

5 普通会計財務4表の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の金額を表しています。公共資産残高に対する純資産残高の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいですといえます。

社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代による負担率が高いことが望まれます。

計算式

社会資本形成の過去及び現世代間負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

公共資産合計…貸借対照表の「公共資産合計」

純資産合計…貸借対照表の「純資産合計」

地方債残高…貸借対照表の「地方債」+「翌年度償還予定地方債」

(単位:千円)

項目	平成22年度	平均的な値
①公共資産合計	67,314,346	
②純資産合計	58,414,341	
③地方債残高	19,624,412	
過去及び現世代間負担比率(②/①)	86.8%	50~90%
将来世代負担比率(③/①)	29.2%	15~40%

赤磐市は、標準的な値と言えます。

※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、合計は100%になりません。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかみることができます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいると言えますが、資産の維持に多くの費用がかかる可能性があります。

計算式

歳入対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入総額

資産合計…貸借対照表の「資産合計」

歳入合計…資金収支計算書の「収入合計」3箇所+「期首歳計現金残高」

(単位:千円)

項目	平成22年度	平均的な値
①資産合計	82,312,219	
②歳入総額	20,487,898	
歳入対資産比率(①/②)	4.0	3.0~7.0年

赤磐市は、標準的な値と言えます。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いと資産の老朽化が進んでいると考えられ、今後、建て替えや修繕にかかる費用が増える可能性があります。

計算式

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

減価償却累計額・・・貸借対照表の「注記※5」
 有形固定資産・・・貸借対照表の「有形固定資産合計」
 土地・・・貸借対照表の「注記※5」

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平均的な値
①減価償却累計額	66,049,980	
②有形固定資産	67,302,247	
③土地	12,716,902	
資産老朽化比率(①/(②-③+①))	54.8%	35~50%

赤磐市は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来維持更新のための投資が必要となる可能性が高いと言えます。

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。この比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、適正な受益者負担が保たれていない可能性があり、受益者負担の水準の見直しを検討する必要があります。

計算式

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

経常収益・・・行政コスト計算書の「経常収益」
 経常行政コスト・・・行政コスト計算書の「経常行政コスト」

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平均的な値
①経常収益	660,742	
②経常行政コスト	16,902,521	
受益者負担比率(①/②)	3.9%	2.0~8.0%

赤磐市は、標準的な値と言えます。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産(有形固定資産)に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。比率が高いと行政サービスに重点を置いており、比率が低いと公共資産整備に重点を置いていると言えます。

計算式

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

経常行政コスト・・・行政コスト計算書の「経常行政コスト」
 公共資産合計・・・貸借対照表の「公共資産合計」

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平均的な値
①経常行政コスト	16,902,521	
②公共資産合計	67,314,346	
行政コスト対公共資産比率(①/②)	25.1%	10~30%

赤磐市は、標準的な値と言えます。

(6) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する市税などの一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の収入で賄われたかがわかります。比率が100%以上の場合、1年間の収入で費用を賄っていないことを表し、基金の取り崩しや借金で賄っている状態と言えます。

計算式

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増} + \text{臨時財政対策債発行額})} \times 100$$

経常行政コスト…行政コスト計算書の「純経常行政コスト」
 一般財源…純資産変動計算書の「一般財源・地方税～その他行政コスト充当財源の計」
 補助金等受入…純資産変動計算書の「補助金等受入」のうち「その他一般財源」の列
 減価償却による財源増…純資産変動計算書の減価償却による財源増(公共資産等整備国庫補助金等の列の絶対値)

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平均的な値
①純経常行政コスト	16,241,779	
②一般財源	12,644,409	
③補助金等受入	3,122,851	
④減価償却による財源増	656,799	
⑤臨時財政対策債発行額	1,339,449	
行政コスト対税収等比率 (①/(②+③+④+⑤))	91.4%	90~110%

赤磐市は、比率が100%を下回っているため、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表しています。

(7) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務返済能力が高いこととなります。

計算式

$$\text{地方債の償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

地方債残高…貸借対照表の「地方債」+「翌年度償還予定地方債」
 経常的収支額…資金収支計算書の「経常的収支額」
 地方債発行額…資金収支計算書の「経常的収支の部」のうち「地方債発行額」
 基金取崩額…資金収支計算書の「経常的収支の部」のうちの「基金取崩額」

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平均的な値
①地方債残高	19,624,412	
②経常的収支額	4,705,464	
③地方債発行額	1,341,249	
④基金取崩額	222,288	
地方債の償還可能年数 (①/(②-③-④))	6.2	3.0~9.0年

赤磐市は、標準的な値と言えます。
 算定に当たっては経常的収支額は、資金収支計算書で算出した額から、地方債発行額と基金取崩額を差し引きます。
 これは、返済原資に借金を用いることはできないということと、残高に限りのある基金を経常的支出に充てることは長くは続かないという理由からです。

【注】本分析で用いられている「平均的な値」は、監査法人トーマツ監修による「新地方公会計制度の徹底解説」を参考にしたものです。

6 連結財務書類

(1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結対象範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月総務省)」に基づく「総務省方式改定モデル」により、普通会計、公営企業会計(法適用)、その他の特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、そして市が一定割合以上の出資を行っている第三セクター等となっています。赤磐市の場合は、下記の連結対象会計一覧のとおりです。

なお、市が加入している全ての一部事務組合・広域連合については、経費を構成市町村が負担しているため経費負担割合に基づき比例連結しています。

(2) 作成基準

連結財務書類については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づき作成しています。作成基準日は普通会計と同様に平成23年3月31日で作成しています。

(3) 基礎数値

総務省方式改訂モデルの作成基準に基づき、普通会計、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合については、昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)及び歳入歳出決算書などの数値を用いています。また、第三セクター等については、各団体で作成している決算書類の数値を用いて作成しています。

連結対象会計一覧

赤磐市	一部事務組合・広域連合	第三セクター等
普通会計 一般会計 竜天オートキャンプ場特別会計 土地取得特別会計 公営事業会計 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 老人保健特別会計 介護保険特別会計 (公営企業会計) 簡易水道特別会計 下水道事業特別会計 宅地等開発事業特別会計 水道事業会計 赤磐市民病院事業会計	岡山県市町村総合事務組合 岡山県市町村税整理組合 和気老人ホーム組合 柵原吉井特別養護老人ホーム組合 柵原・吉井・英田火葬場施設組合 和気・赤磐し尿処理施設一部組合 和気北部衛生施設組合 東備農業共済事務組合 和気・赤磐共同コンポスト事務組合 岡山県広域水道企業団 田原用水組合 岡山県後期高齢者広域連合	赤磐市土地開発公社 (株)是里ワイン醸造場

①連結貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	52,040,035	①普通会計地方債	18,530,064
②教育	19,886,346	②公営事業地方債	18,244,892
③福祉	1,978,273	地方公共団体計	36,774,956
④環境衛生	14,077,760	(2) 関係団体	
⑤産業振興	17,056,517	①一部事務組合・広域連合地方債	1,872,064
⑥消防	1,880,376	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,787,390	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	1,694	関係団体計	1,872,064
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,538
有形固定資産計	112,708,391	(4) 引当金	4,792,343
(2) 無形固定資産	4,069,377	(うち退職手当等引当金)	4,642,081
(3) 売却可能資産	90,893	(うちその他の引当金)	150,262
公共資産合計	116,868,661	(5) その他	0
		固定負債合計	43,440,901
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2,838,507	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	914,056	①地方公共団体	2,995,904
(3) 基金等	7,162,213	②関係団体	107,921
(4) 長期延滞債権	1,075,102	翌年度償還予定額計	3,103,825
(5) その他	93	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	82,037
(6) 回収不能見込額	△ 162,333	(3) 未払金	125,962
投資等合計	11,827,638	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	248,985
3 流動資産		(6) その他	45,215
(1) 資金	8,480,002	流動負債合計	3,606,024
(うち歳計現金 3,871,171)			
(2) 未収金	506,192	負債合計	47,046,925
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	316,475	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 30,586		
流動資産合計	9,272,083	純資産合計	90,921,457
4 繰延勘定	0		
資産合計	137,968,382	負債及び純資産合計	137,968,382

連結貸借対照表の平成22年度末の資産総額は、1,379.7億円で、普通会計の823.1億円の1.7倍となっています。普通会計以外の連結対象会計のうち資産額の大きなものは、下水道事業特別会計321.8億円、水道事業会計51.9億円です。

連結ベースの負債額は470.5億円で普通会計239億円の約2倍となっております。普通会計以外で負債額の大きなものは、下水道事業特別会計168.8億円、簡易水道特別会計11億円です。

資産総額が普通会計の1.7倍であるのに対し、負債総額が普通会計の2倍となっていることは、普通会計よりも下水道事業会計や簡易水道会計の負債の比率が高く、将来世代が負担する割合が高いことがわかります。

このことから、連結対象会計の借入金についても注視していく必要があると言えます。

②連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,238,660	13.5%	240,389	780,392	560,389	838,237	237,564	548,339	872,287	161,063			0
(2)退職手当等引当金繰入等	576,546	1.8%	981	158,691	66,625	14,931	45,385	117,735	165,496	6,702			0
(3)賞与引当金繰入額	248,985	0.8%	12,926	49,090	30,282	46,401	12,961	32,902	54,344	10,079			0
小計	5,064,191	16.2%	254,296	988,173	657,296	899,569	295,910	698,976	1,092,127	177,844			0
2 (1)物件費	3,043,711	9.7%	339,621	579,004	386,258	1,011,360	169,221	63,566	481,947	12,734			0
(2)維持補修費	247,650	0.8%	43,627	32,670	4,693	137,947	7,069	1,767	19,877	0			0
(3)減価償却費	4,437,413	14.2%	1,321,906	569,231	139,830	798,189	1,236,220	110,310	261,727	0			0
小計	7,728,774	24.7%	1,705,154	1,180,905	530,781	1,947,496	1,412,510	175,643	763,551	12,734	0		0
3 (1)社会保障給付	14,085,928	45.0%	1,040	39,440	13,850,893	194,555							0
(2)補助金等	1,632,129	5.2%	△ 57,129	42,190	1,189,063	60,899	237,213	37,637	118,500	3,756			0
(3)他会計等への支出額	499,516	1.6%	0	0	497,842	2,870	0	△ 1,196	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	489,227	1.6%	0	0	169,019	167,949	125,893	225	26,141	0			0
小計	16,706,800	53.3%	△ 56,089	81,630	15,706,817	426,273	363,106	36,666	144,641	3,756			0
4 (1)支払利息	768,484	2.5%									768,484		0
(2)回収不能見込計上額	639	0.0%										639	0
(3)その他行政コスト	1,056,905	3.4%	145,733	0	137,676	765,064	8,432	0	0	0			0
小計	1,826,028	5.8%	145,733	0	137,676	765,064	8,432	0	0	0	768,484	639	0
経常行政コスト a	31,325,793		2,049,094	2,250,708	17,032,570	4,038,402	2,079,958	911,285	2,000,319	194,334	768,484	639	0
(構成比率)			6.5%	7.2%	54.4%	12.9%	6.6%	2.9%	6.4%	0.6%	2.5%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	409,832		31,420	31,545	34,958	185,828	10,921	452	30,717	0	0		0	83,991
2 分担金・負担金・寄附金	5,590,988		7,993	0	5,202,999	△ 375,712	199,727	△ 25,174	19,318	35	0		0	561,802
3 保険料	1,898,654				1,898,654									
4 事業収益	2,350,832		385,762	0	125,919	1,790,937	48,214	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	243,731		114,767	0	101,621	24,137	3,206	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 683		△ 251,968	0	1	512	△ 20,994	△ 1,196	0	0	272,962		0	0
経常収益 b	10,493,354		287,974	31,545	7,364,152	1,625,702	241,074	△ 25,918	50,035	35	272,962		0	645,793
b/a	33.5%		14.1%	1.4%	43.2%	40.3%	11.6%	-2.8%	2.5%	0.0%	35.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	20,832,439		1,761,120	2,219,163	9,668,418	2,412,700	1,838,884	937,203	1,950,284	194,299	495,522	639	0	△ 645,793

連結行政コスト計算書の平成22年度末の経常行政コスト総額は、313.2億円が普通会計169億円の1.9倍となっています。

資産総額と比較して増加割合が高くなっていますが、これは、国民健康保険事業、介護保険事業など、資産をほとんど持たず、保険料の徴収あるいは被保険者に対する給付事業を主に行っている会計があるためです。

経常収益総額は、連結ベースが104.9億円が普通会計6.6億円の15.9倍となっています。これは、国民健康保険事業、介護保険事業、水道事業、下水道事業等の会計では、行政サービスの大半を利用料金や保険料で賄っていることによるものです。

③連結純資産変動計算書

〔自 平成22年4月1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	89,909,663
純経常行政コスト	△ 20,832,439
一般財源	
地方税	4,503,146
地方交付税	6,987,844
その他行政コスト充当財源	1,206,052
補助金等受入	9,146,716
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 18,007
公共資産除売却損益	6,176
投資損失	0
収益事業純損失	△ 5,353
その他臨時損益	47
出資の受入・新規設立	11,597
資産評価替えによる変動額	△ 3,673
無償受贈資産受入	0
その他	9,688
期末純資産残高	90,921,457

連結ベースの平成22年度の純資産の増減は10.1億円の増加で普通会計では5.2億円の増加であることから、普通会計以外の連結対象会計の純資産は4.9億円増加していることとなります。このうち大きなものは、下水道事業会計の3.5億円の増加で主に下水道整備に係る補助金受入れによるものです。

④連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,092,507
物件費	2,607,458
社会保障給付	14,084,888
補助金等	1,632,061
支払利息	777,775
その他支出	1,384,549
支出合計	25,579,238
地方税	4,504,259
地方交付税	6,987,844
国県補助金等	7,321,873
使用料・手数料	389,946
分担金・負担金・寄附金	4,946,593
保険料	1,922,739
事業収入	2,386,780
諸収入	244,250
地方債発行額	1,364,449
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	274,639
その他収入	1,195,578
収入合計	31,538,950
経常的収支額	5,959,712

平成22年度の連結ベースの資金収支は6.2億円の増となっております。

区分別にみると経常的収支は59.6億円の黒字、公共資産整備収支が12.1億円の赤字、投資・財務的収支の赤字が41.3億円です。普通会計分以外では経常的収支12.6億円の黒字、公共資産整備収支1.5億円の赤字、投資・財務的収支が4.3億円の赤字で合計で6.8億円の黒字です。このうち水道事業会計の黒字が6億円となっています。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,979,553
公共資産整備補助金等支出	512,669
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	51,030
支出合計	4,543,252
国県補助金等	1,792,818
地方債発行額	1,043,509
長期借入金借入額	0
基金取崩額	107,238
その他収入	393,364
収入合計	3,336,929
公共資産整備収支額	△1,206,323

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	55,023
基金積立額	1,195,851
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,010,588
長期借入金返済額	1,594
短期借入金減少額	3,833
長期未払金支払支出	983
収益事業純支出	0
その他支出	430,222
支出合計	4,698,094
国県補助金等	33,233
貸付金回収額	78,152
基金取崩額	0
地方債発行額	25,900
長期借入金借入額	11,009
公共資産等売却収入	8,784
収益事業純収入	0
その他収入	412,149
収入合計	569,227
投資・財務的収支額	△4,128,867

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	624,522
期首資金残高	3,246,649
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,871,171

7 連結財務4表の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

計算式

社会資本形成の過去及び現世代間負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

公共資産合計…貸借対照表の「公共資産合計」

純資産合計…貸借対照表の「純資産合計」

地方債残高…貸借対照表の「固定負債」のうち(1)地方公共団体(2)関係団体

+「流動負債」のうち(1)翌年度償還予定額

(単位:千円)

項 目	平成22年度	普通会計
①公共資産合計	116,868,661	67,314,346
②純資産合計	90,921,457	58,414,341
③地方債残高	41,750,845	19,624,412
過去及び現世代間負担比率(②/①)	77.8%	86.8%
将来世代負担比率(③/①)	35.7%	29.2%

※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、合計は100%になりません。

施設整備に多大の費用を要する公共資産の整備には、市民負担の公平性の観点から地方債を財源として活用していますが、下水道事業、水道事業など地方債で整備を行い、後年度に計画的に返済していくという将来負担の高い会計があるため、普通会計に対して比率が高くなっています。

(2) 歳入額対資産比率

計算式

歳入対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入総額

資産合計…貸借対照表の「資産合計」

歳入合計…資金収支計算書の「収入合計」3箇所+「期首資金残高」

(単位:千円)

項 目	平成22年度	普通会計
①資産合計	137,968,382	82,312,219
②歳入総額	38,691,755	20,487,898
歳入対資産比率(①/②)[年]	3.6	4.0

資産形成よりも行政サービスの提供を行う会計や一部事務組合などが多いため、比率は普通会計よりも低くなっています。

(3) 受益者負担比率

計算式

受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

経常収益…行政コスト計算書の「経常収益」

経常行政コスト…行政コスト計算書の「経常行政コスト」

(単位:千円)

項 目	平成22年度	普通会計
①経常収益	10,493,354	660,742
②経常行政コスト	31,325,793	16,902,521
受益者負担比率(①/②)	33.5%	3.9%

国民健康保険事業、介護保険事業、水道事業、下水道事業などの会計は、行政サービスの大半を利用料金や保険料で賄っていることによるため、比率は普通会計よりも高くなっています。

(4) 行政コスト対公共資産比率

計算式

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

経常行政コスト…行政コスト計算書の「経常行政コスト」

公共資産合計…貸借対照表の「公共資産合計」

(単位:千円)

項 目	平成22年度	普通会計
①経常行政コスト	31,325,793	16,902,521
②公共資産合計	116,868,661	67,314,346
行政コスト対公共資産比率(①/②)	26.8%	25.1%

国民健康保険事業、介護保険事業など、公共資産を所有せず行政サービスを提供している会計があるため、比率は普通会計よりも高くなっています。

(5) 地方債の償還可能年数

計算式

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

地方債残高…貸借対照表の「固定負債」のうち(1)地方公共団体(2)関係団体
+「流動負債」のうち(1)翌年度償還予定額

経常的収支額…資金収支計算書の「経常的収支額」

地方債発行額…資金収支計算書の「経常的収支の部」のうち「地方債発行額」

基金取崩額…資金収支計算書の「経常的収支の部」のうちの「基金取崩額」

(単位:千円)

項 目	平成22年度	普通会計
①地方債残高	41,750,845	19,624,412
②経常的収支額	5,959,712	4,705,464
③地方債発行額	1,364,449	1,341,249
④基金取崩額	274,639	222,288
地方債の償還可能年数 (①/(②-③-④))	9.7	6.2

下水道事業など施設整備に多大な経費を要し、利用料金では償還財源を賅えない会計があるため、普通会計よりも償還可能年数が長くなっています。